

令和3(2021)年度栃木県水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

水田が耕地の約8割を占める本県においては、大消費地である首都圏に位置する地理的優位性を活かしながら、米麦、園芸、畜産のバランスがとれた生産構造を実現している。

一方で、主食用米については、国内の人口減少に加えて、新型コロナウイルスの影響により需要が大きく低迷していることから、非主食用米や麦・大豆等への作付け転換を着実に進めるとともに、水田を活用した露地野菜等の生産拡大により、収益性の高い水田農業の実現を図る必要がある。

また、農業者の減少や高齢化が進展する中、担い手への農地集積・集約による大規模化や機械化一貫体系の導入による省力化、新技術・多収性品種の導入による低コスト化の取組を進めることがこれまで以上に重要となっている。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

平坦で広大な農地や大消費地に近い立地条件を生かし、「園芸大国とちぎづくり」推進方針に基づき、水田を活用した露地野菜などの高収益作物の導入・生産拡大を進め、水田農業の収益性向上を図っていく。

また、適地適作を基本に、人・農地プランやほ場整備と連携した露地野菜の団地化を推進し、競争力の高い大規模産地を育成していく。

さらに、転換作物の生産性向上を図るため、先端技術等を活用した生産コスト低減の取組や本県に適した多収性品種の本格的な普及検討を進めていくとともに、基本技術（排水対策、適期防除等）の励行による品質・収量の向上を図り、稼げる水田農業の実現を目指していく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

直近15年で農業経営体数は4割以上減少し、特に10ha未満の経営体は大幅に減少している中、地域の実情を踏まえながら、実質化された人・農地プランの実行を通じて、「人」と「農地」と「作物」を最適に組み合わせ、担い手への農地の集積・集約を促進し、経営の大規模化による効率的な生産を進めていく。

また、水稻作付けを組み入れない畑作物の連続した作付けなどの水田の利用状況（作付体系）を把握し、その結果を踏まえ、水田よりも排水性や作業効率の改善が期待できる畑地化を、ほ場整備と連携しながら地域の状況に応じて推進し、高収益作物や麦・大豆の本作化を進める取組を支援して定着・生産拡大を図っていく。

4 作物ごとの取組方針等

県内の約9.6万haの水田については、農地中間管理事業や農業基盤整備事業等により、個別の担い手や集落営農等への集積・集約やほ場の汎用化を一層進めながら、主食用米の適切な生産を推進するとともに、高収益作物や需要に対応した作物の導入を積極的に進める。

(1) 野菜（高収益作物）

平坦で水利に富んだ水田を活用し、「園芸大国とちぎづくり」推進方針に基づき、ICT等の新技術の導入などにより、施設園芸の生産拡大を図るとともに、「排水対策」や「土づくり」の実施、機械化一貫体系の導入などにより、露地野菜などの土地利用型園芸の生産拡大を図る。

特に、土地利用型園芸においては、下記の17品目及び地域で特色のある野菜の導入を積極的に推進するとともに、収入保険制度や県単野菜価格安定事業等のセーフティネットも活用しながら規模拡大を進め、メガ産地づくりを推進していく。

併せて、加工・業務用野菜の需要が高まっていることから、食品企業との連携による生産拡大とサプライチェーンの構築を目指す。

(17品目：加工用トマト、なす、ねぎ、たまねぎ、レタス、さといも、ほうれんそう、ばれいしょ、はくさい、だいこん、スイートコーン、うど(株養成のみ)、えだまめ、キャベツ、ブロッコリー、にんじん、かんしょ)

(2) 麦

麦種により、需要に供給が追いつかない状況(逆ミスマッチ)がみられることから、関係機関・農業団体が連携し、実需が求める用途別の品質向上を図りつつ、需要に応じた生産の拡大を推進する。また、気象条件等による収量・品質への影響を回避するため、土づくりや排水対策、適期播種・収穫等の基本技術の励行や新たな施肥管理技術の導入による多収栽培を推進する。さらに「団地化」による効率的な生産体制の構築を推進する。

(3) 大豆

近年の国産需要の高まりに対応するため、「里のほほえみ」の品種特性(大粒、機械収穫に適する)が十分に発揮されるよう基本技術(排水対策、適期防除等)の励行による品質・収量の向上を促進する。

また、麦や水稻等との輪作体系による「団地化」の推進により、効率的な生産体制の構築を支援し、生産拡大を図っていく。

(4) 主食用米

需要に応じた主食用米の安定生産を図るため、播種前契約や複数年契約等の更なる拡大を推進するとともに、主力品種である「コシヒカリ」をはじめ、本県オリジナル品種の「とちぎの星」や「なすひかり」等について、需給動向に基づき、消費者・実需者ニーズに対応した計画的な生産に取り組み、ブランド力の向上を図る。

(5) 飼料用米

配合飼料工場が隣県にある輸送コストでの優位性を活かし、全国及び地域の需要動向を踏まえた生産拡大を図るとともに、安定的な供給のため、複数年契約を推進していく。

また、スマート農業機器の導入等による生産コストの低減に向けた取組を進めるとともに、農家手取り向上に向け、本県に適した多収品種の本格的な普及検討を進めていく。

(6) 粳米サイレージ

耕畜連携や調製施設の整備等を進め、県内の畜産農家における利用拡大及び需要に応じた生産拡大を推進していく。

(7) 米粉用米

米粉のグルテンフリー特性による需要の増加に対応した生産拡大を推進するとともに、安定的な供給のため、複数年契約を推進していく。

また、飼料用米同様、生産コストの低減と多収品種の導入等を進める。

(8) 加工用米

地域内流通を含めた実需者との結び付きの拡大により、安定した需要量を確保し、生産拡大を推進する。

(9) 備蓄米

主食用米と一括管理が可能であり、小規模な生産者等にとって重要な位置づけにあることから、令和2年産から令和4年産まで維持される県別優先枠を有効活用し、継続的かつ安定的な取組を推進していく。

(10) 新市場開拓用米

世界的な和食人気を取り込むことで、大きな需要増が見込めるため、多収品種やスマート農業機器の導入等による生産コスト低減を図るとともに、農業団体、販売業者等と連携し、海外の業務需要に応じた取組を進めていく。

(11) WCS 用稲

自給飼料や地域内流通飼料として有効であることから、畜産農家の需要拡大を図り、耕畜連携に基づく生産拡大を推進する。

また、一部の稲 WCS で品質にばらつきがみられることから、極短穂品種「つきすずか」等の専用品種の利用拡大や、地域に適した栽培体系の徹底及び基本技術の励行により、品質の安定化を図っていく。

(12) 飼料作物

輸入飼料価格の高止まりにより、国産飼料の需要が高まっていることから、耕畜連携に基づく作付拡大を推進するとともに、奨励品種の導入、地域に適した栽培体系の徹底及び基本技術の励行により、収量の向上を図っていく。

(13) 果樹

なしにおいて、早期成園化技術を活用した改植を進めて早期に単収アップを図るとともに、省力化技術の導入により規模拡大を図っていく。

(14) 花き

切り花を中心に新技術の導入による品質や生産性の向上を図るとともに、簡易施設を活用した低コスト栽培を推進し、生産の拡大を図っていく。

(15) そば、なたね

中山間地域等における地域活性化を担う重要な振興作物であることから、需要と供給のバランスを図りながら、適期播種や排水対策等による安定生産と品質向上を図る。

(16) 畑地化の推進

より効率的な高収益作物や麦・大豆等の生産が行われるよう、畑地化の取組を地域の状況に応じて推進する。

(17) 人・農地プランと連動した作物生産の推進

効率的かつ安定的な経営体を育成するため、人・農地プランに基づく担い手への農地集積・集約化や団地化、ブロックローテーションによる田畑輪換の取り組みを推進する。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物	前年度作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	令和5年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	54,900	51,041	50,000
備蓄米	1,399	1,500	1,500
飼料用米	8,341	9,000	9,470
米粉用米	811	1,000	1,300
新市場開拓用米	106	110	150
WCS用稲	1,614	1,800	2,000
加工用米	1,912	2,000	2,000
麦	12,700	13,000	13,500
大豆	2,250	2,560	2,780
飼料作物	4,871	5,000	5,000
・とうもろこし	1,520	1,600	1,600
そば	3,030	3,035	3,045
なたね	2	3	3
高収益作物	9,843	10,100	10,603
・野菜	7,646	7,900	8,400
・花き・花木	236	237	238
・果樹	1,961	1,963	1,965
・その他の高収益作物			
その他			
畑地化	0	5	8

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	目標値
1	加工用トマト、なす、ねぎ、たまねぎ、レタス、さといも、ほうれんそう、ばれいしょ、はくさい、だいこん、スイートコーン、うど（株養成のみ）、えだまめ、キャベツ、ブロッコリー、にんじん、かんしょ、地域特認作物	野菜の生産振興助成 （新規作付分）	露地野菜の増加面積 （前年差）	（令和2（2020）年度） 149ha	（令和5（2023）年度） 400ha
2	加工用トマト、なす、ねぎ、たまねぎ、レタス、さといも、ほうれんそう、ばれいしょ、はくさい、だいこん、スイートコーン、うど（株養成のみ）、えだまめ、キャベツ、ブロッコリー、にんじん、かんしょ、地域特認作物	野菜の生産振興助成 （既存作付分）	露地野菜の作付面積	（令和2（2020）年度） 678ha	（令和5（2023）年度） 1,100ha
3	飼料用米、米粉用米、 新市場開拓用米	飼料用米等の 生産振興助成	作付面積（基幹） （飼料用米） （米粉用米） （新市場開拓用米）	（令和2（2020）年度） 8,341ha 811ha 106ha	（令和5（2023）年度） 9,470ha 1,300ha 150ha
4	飼料用米・米粉用米	飼料用米・米粉用米の複数 年契約助成 （追加配分）	複数年契約取組面積 （飼料用米） （米粉用米）	（令和2（2020）年度） 7,377ha 768ha	（令和5（2023）年度） 8,000ha 750ha
5	そば・なたね（基幹作）	そば・なたね の作付助成 （追加配分）	作付面積（基幹） （そば） （なたね）	（令和2（2020）年度） 1,049ha 2ha	（令和5（2023）年度） 1,556ha 3ha
6	新市場開拓用米（基幹作）	新市場開拓用 米の作付助成 （追加配分）	新市場開拓用米の作 付面積	（令和2（2020）年度） 106ha	（令和5（2023）年度） 150ha
7	飼料用米、米粉用米、輸出 用米、麦、大豆	飼料用米等の 作付転換 拡大助成	作付面積（基幹） （飼料用米） （米粉用米） （新市場開拓用米） （麦） （大豆）	（令和2（2020）年度） 8,341ha 811ha 106ha 6,902ha 289ha	（令和5（2023）年度） 9,470ha 1,300ha 150ha 7,322ha 337ha

市町	地域特認作物
宇都宮市	ズッキーニ
上三川町	かんぴょう
鹿沼市	ズッキーニ
日光市	ズッキーニ
真岡市	—
益子町	しょうが
茂木町	エゴマ
市貝町	しょうが
芳賀町	—

市町	地域特認作物
栃木市	—
小山市	かんぴょう
下野市	かんぴょう
壬生町	ごぼう
野木町	かぼちゃ
矢板市	かんしょ
さくら市	オクラ
塩谷町	かぼちゃ
高根沢町	—

市町	地域特認作物
那須烏山市	かぼちゃ
那珂川町	—
大田原市	とうがらし
那須塩原市	きゅうり
那須町	—
足利市	しょうが
佐野市	かきな

7 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり